

横浜市鶴見区における母子保健・2歳児育児実態調査と支援活動

田中美穂（横浜市鶴見区福祉保健センター）

瀧口京子（横浜市青葉区福祉保健センター）

1 はじめに

横浜市は人口 355 万人の政令指定都市であり 18 行政区に分かれ、各区に福祉保健センターが設置されている。横浜市鶴見区は J R 線によって南北に分かれ、緑が多い住宅地（北部）と京浜工業地帯の中核地として栄えた旧公害指定地区（南部）に分かれている。また、18 区の中で 2 番目に外国人市民が多く、そのほとんどが南部に在住している。

人口は 264,738 人、1 世帯あたり人口 2,24 人。年少人口（15 歳未満）13.1%、老年人口（65 歳以上）15.1%。年間出生数約 2,500 人、出生率 7.9（H15 年）。合計特殊出生率は 1.22（H15 年）となっている。

母子保健では、若年出産、障害児、乳幼児死亡が 18 区中上位であることなど課題が山積しており、また、子どもの育つ環境、子育て環境は他区に比較し乏しい状況である。

そこで、子育ての実態と、住民・関係機関・行政の協働による子育て支援のあり方を明らかにするため、15 年度の区の事業として「2歳児の成長発達及び育児実態と支援に関する調査」を行ったので報告する。

2 調査目的

2歳児の生活・育児状況に対して、その背景を社会的諸要因を含めて明らかにし、親子の健やかな発達に向けての支援内容を明らかにし、事業や支援活動を推進するための根拠となる統計的なデータを得る。

3 調査方法と過程

静岡大学人文学部と鶴見区の協働で、「保健調査における質的調査と量的調査—社会統計学的な調査方法—」により(1)～(4)の4段階を実施した。

(1) 基礎研究(問題の共有、文献研究・資料研究・先進事例研究) (2) 基礎調査＝質的調査 ①ヒアリング ②少数事例調査 ③多数事例調査 (3) 統計的調査＝量的調査 (4) 報告会

調査期間は平成 14 年 1 2 月から基礎研究を開始し、統計的調査は 16 年 2～3 月に実施した。

なお、統計的調査の対象は母子保健活動の経験から、幼児期の成長発達の上でも重要で、且つ、育児困難やストレスを強く感じる 2 歳児を持つ保護者(主に養育をしている人)の全数とした。

4 結果

(1)基礎研究	目的：日常の保健活動でとらえている住民の健康問題を専門的な視点での問題の所在と調査課題を明確にする。 1 母子保健の経験的認識の検討 2 文献研究（専門文献・白書・統計・既存調査・先進事例） 3 調査課題・目的の整理
(2)基礎調査 (質的調査)	目的：住民の視点での健康問題の把握と質的な分析。 1 ヒアリング 対象：(20 団体 74 人) 子育てに関係する団体、関係機関、育児サークル、外国人市民の母親などを対象に実施した。 2 少数事例（家庭訪問調査） 対象：15 人。 事例は子どもの発達、育児状況の課題の有無の視点から選択した。 3 多数事例 対象：211 人（育児サークル、障害児の親、3歳児健診、保育園2歳児クラスの養育者） 少数事例調査から抽出した項目について記述式アンケート調査を行った。

	<p>目的：基礎調査の分析、整理及び基礎研究をふまえた統計的調査の実施。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 調査票の作成とその検討を実施。 2 対象：H13年4月1月～14年3月31日生まれの子2歳児の保護者全数2,467人。回収2,125人。回収率86.1%。調査ボランティア（民生委員・児童委員、保健活動推進員、更生婦人の会など）約400人による自記式配布留め置き法、一部郵送法。 3 調査内容：①調査対象者の属性 ②育児中の生活状況（睡眠、食事、労働） ③母親の心身の健康状況 ④父親の労働、健康、家事・育児参加 ⑤夫婦の子育ての意識とその対応 ⑥父親以外の育児支援者 ⑦子どもの状況（健康、発達、生活） ⑧育児環境 ⑨公的、社会的支援 4 結果 <ol style="list-style-type: none"> (1) 子どもの健康、発達 <ol style="list-style-type: none"> ① 子どもの健康状態は図1のとおり。「風邪を引きやすい」22.4%、「アレルギー」11.2%、「喘息・せきが出やすい」10.4% ② 子どものけがや事故は「特になし」54.9%、「打撲、けが」22.1%、「やけど」22.1%、「誤飲」6.6%（複数回答）。 ③ 排せの発達では「現在、おむつをしている」は84.7%。 (2) 親の状況及び育児の状況 <ol style="list-style-type: none"> ① 就労は「なし」68.9%、「あり」28.5%、「育児休業中」1.7%。 ② 母親の体調は図2のとおり。最近の身体状況は「頭痛肩こり、腰痛、膝痛」45.4%、「運動不足」44.4%、「イライラやストレスがある」35.7%（複数回答）。 ③ 母親のストレス解消法は「友だちに話を聞いてもらう」36.6%、「自分の好きなものを食べる」34.1%、「買い物」30.8%の順。母親や家族の心身の健康に関わりがあるものは、「酒を飲む」11.6%、「タバコを吸う」9.7%、「パートナーにあたる」7%、「子どもにあたる」4.4%、「子どもに手をあげる」0.5%（複数回答）。 ④ 父親の勤務状況は「仕事時間が長い」57.4%、「休日出勤が多い」14.9%、「不規則勤務」12.6%（複数回答） ⑤ 母親の子育ての悩みは「子どものだだこね」「きょうだい児との関係」「病気の時の対応」の順に多い。 ⑥ 外遊びの頻度は「ほぼ毎日」32.4%、「週3-4回」28.8%、「週1-2回」30.7%、「外ではほとんど遊ばない」6.9%。 (3) 子育て支援の要望 <ol style="list-style-type: none"> ①無料で気軽に行くことのできる遊び場 ②子どもにかかる医療機関情報 ③身近に子育てを相談できる場 ④託児つきの健康相談や健康診断などである。
(3)本調査 (量的調査)	<div style="text-align: right;"> <p>図1 子どもの様子</p> </div> <div style="text-align: right;"> <p>図2 母親の体調</p> </div>
(4)報告会	<p>目的：住民への調査結果報告により具体的な問題改善、母子保健活動を発展させていく。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 区全体報告会、地区報告会、各関係機関、各団体などへ報告会を実施し、区を6地区に分け、子育て当事者、地区の役員、関係機関などの参加を得て子育て支援会議を結成し、子育て支援について検討会を実施中。 2 乳幼児健診でパンフレットを配布するなどあらゆる場面で配布している。ヒアリング対象者や団体に報告し今後の取り組みに検討していく。

5 考察

今回の調査は、①日常の母子保健活動のヒアリング、事例検討、多数調査（質的調査）から子どもの状況や育児実態の背景を分析し、統計的な全数調査（量的調査）に連動 ②文献や政策資料をベースに客観的な検討 ③問題改善までを目的にした調査で調査内容に支援活動を盛り込んでいる ④住民参画型の調査（ヒアリング、調査研修会、調査ボランティア、調査結果報告会等）から住民自身の活動の展開、などであった。大学との協働による今回の調査過程は、住民視点を基本に置きつつ客観的科学的な事業展開となり、行政の施策化に効果的であった。

また、母子の健康や子どもの発達、母親の養育行動の背景には、父親の状況はもとより、地域特性の環境などの要因があり、それらに対する支援活動の必要性が明らかになった。国の政策である「次世代育成支援法」でも子どもの社会性の育成や親の育児力の向上には地域、企業、行政の協働の重要性が指摘されており、今後も結果報告会の中で住民自身の活動、行政の政策、関連分野との連携など検討し、具体的な健康支援と子育て支援活動を進めていきたい。